

自己改革取組宣言

これまでも、これからも、地域とともに

J Aおやま は総合事業を展開します。

1. 農業者の所得増大、農業生産の拡大、地域の活性化に取り組みます。
2. 協同組合の原点に立ち、組合員の皆さんとの話し合いを深めます。
3. 「総合事業だからこそ」の強みを活かし、地域になくってはならない組織であり続けます。

協同組合とは、組合員の一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いをかなえていく組織です。

J Aは、農業者(正組合員)が組織する協同組合です。農業者の営農と生活を支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。農業者の所得向上や地域農業の振興を目的に、農産物の販売や、信用事業(J Aバンク)、共済事業(J A共済)などの様々な事業を、営農相談やくらしの相談活動を通じて、総合的に結びつけ、地域農業の振興や地域づくりに取り組んでいます。

農業者以外の方で、地域農業の発展や地域づくり、日本の食を応援していただける方は、地域農業の応援団として准組合員として加入いただいております。

信用事業や共済事業などを含めた総合事業全体の収支のなかで実施しているからこそ、J Aの経営基盤が安定し、営農指導員の配置や多額の農業施設投資が可能です。

いわば、農業者と地域農業の応援団で、J Aの総合事業を通じて地域の農業とくらし、みんなの願いをかなえる取り組みを支えています。

主な取り組みは次のとおりです。

1. 担い手のニーズに応える取り組み

担い手の要望を踏まえた事業運営を実施するため、各部門・関係機関が連携し、総合事業を活かした生産・販売・購買・資金対応、会計・税務対応、労務管理、事業継承等各種提案の充実を図っていきます。

2. 農家所得向上に向けた販売事業の強化

- ①マーケットインに基づく生産・販売事業方式を確立し、需給調整米穀作付面積の拡大、園芸作物の積極的な生産振興と市場集約による有利販売、畜産振興の強化と販売の拡大を目指します。
- ②直売所を生産者と消費者を結ぶ交流拠点として位置づけ、直売所を起点とした消費者ニーズの把握、売れる農産物の生産・販売の拡大に向けた取組みを進めます。

3. 生産トータルコスト低減に向けた購買事業の強化

- ①肥料・農薬等生産資材について、銘柄集約や価格調査を実施し、担い手の期待に応える価格の実現に努めます。
- ②省力化・コスト低減技術の普及拡大やICT等を活用した技術の高度化や機械化等を推進します。

4. 地域の多様な組織との連携強化による元気で暮らせる地域づくり

地方公共団体・商工会議所・商工会・生活協同組合等地域の多様な組織との連携を強化し、相互協力による地域社会の発展と産業振興に寄与します。

5. 自己改革の実践を支える経営基盤の強化

当J Aは、将来に渡り永続的に健全で安定した経営を行い、総合事業を通じて、これからも組合員等利用者の多様なニーズに応え続けていくために、支店再編による効率経営と事業機能の強化を実現し、自己改革を支える盤石な経営基盤を確立します。

なお、当J Aの営農指導事業の主な取り組みは次の通りです。

- ①水田露地野菜最重点品目(レタス・タマネギ・ブロッコリー)を導入し、農業者の所得向上を図ります。
- ②直売所を拠点とした地産地消の取組み強化と生産振興のため、出荷野菜の検討会と野菜栽培講習会を開催し、安全・安心な野菜の生産に努めます。
- ③生産履歴記帳・GAPの徹底指導と普及、残留農薬検査を実施します。

以上